

第5章

東北タイ農村における就業構造の展開

—— 一農村からみたタイ戦後経済史 ——

はじめに

1986/87年の統計が示すところによれば、タイの平均的農家はその現金所得の6割を農外からの収入に依存している。70ライ(1ライは0.16ヘクタール)以上を経営する大規模農家ですら、平均すると現金所得の約半分は農外部門からのものである⁽¹⁾。タイの農家を専兼別に分類した統計はないが、農家のほとんどが、日本でいえば「兼業農家」に分類されることは容易に想像されよう。このようにタイの農家が自家農業以外の部門によって収入を補足することは、新しい現象ではない。1930年代の調査によれば、当時の農家も自家農業からの所得では生活できなかつたことがわかる⁽²⁾。ただしそこでの農外収入は、農村内副業によるものがほとんどであったから、農家はその必要所得を農村の内部で、しかも自己の主宰する経営管理の下で確保することができていた⁽³⁾。

ところが、過去30年余の高度経済成長の過程で、上述のような経済環境は大きな変化をみせる。現金経済の浸透が最も遅れていた東北タイですら、農家は生産と生活の要素を市場取引によって入手するようになった。それは市場向け作物生産の導入と同時に、非農業部門収入の拡大を必要とした。そして後者の収入拡大は、農家が農外部門に自己の労働力を販売する形でなされたのである。農村内の農外就業機会はきわめて限られていたから、農家の経

済的再生産は農村内ではとうてい完結できない。しかも、タイでは地方都市の発達が遅れたために、農外就業機会は首都バンコクに集中している⁽⁴⁾。したがって、タイ農村の就業構造を明らかにするためには、農村外就業構造、とりわけバンコクでの就業構造を含めて考察しなくてはならない。

このような就業機会の特色は、必然的にバンコクへの人口移動を発生させる。それはとりわけ1970年代以後顕著になり、人口移動に関する多くの研究成果を生み出した⁽⁵⁾。また問題解決のひとつの方策として、農村工業の振興に関する研究も多い⁽⁶⁾。

しかし、人口センサスや労働力調査などの統計によれば、1990年にいたっても、タイの人口の80%が非都市域に居住し、就業人口の50~60%が農業を主たる職業としている⁽⁷⁾。激しい都市への人口移動にもかかわらず、農村人口の比重があまり低下しないのは、統計上でみるかぎり、農村において10歳未満の人口増加が流出口を大きく上回っているためである⁽⁸⁾。つまり、人口を再生産する年齢層がそれだけ厚く農村に存在している、ということになる。

この事実は、過去30年余にもわたる高度経済成長の過程で、農村から就業目的の移住者が大量に都市へ流れ込みながらも、現在にいたるまでタイ農村住民の多くが、農村と農業から完全に切り離される形にはなっていないことを示している。タイの人口構造にみられる上記の特色は、同じく1960年代以降に経済成長を遂げた韓国や台湾とは大きく異なっていた⁽⁹⁾。

ネルソン (Joan H. Nelson) は労働移動の国際比較を行い、長期的な労働移動であっても、最終的に農村へ戻ることを予定した移動が一般的である地域・国と、そうでない地域・国があると述べている⁽¹⁰⁾。そして、ネルソンはこのような差異をもたらす要因を、農村と都市それぞれの条件から検討している。タイの労働移動にみられる先述のような構造を規定する要因を明らかにするうえで、このネルソンの分析視角はきわめて示唆に富む。なぜならば農家の就業行動は、農業・農村セクターと非農業・都市セクターにおいて与えられた社会経済的条件の下で、農家が自己の資源(農家経済的条件)の利用方法を意思決定した結果として導かれるからである。

したがって、農村を取り巻く経済環境の変化が、なぜ先述のような現在のタイの就業構造をもたらしたのかを明らかにするには、2つのセクターの条件が、タイの農家の就業行動にどう作用してきたのかを考察する必要があるだろう。タイの場合、それぞれのセクターの構造変化については、全国的な統計がかなりの情報を提供してくれる。また人々の意思決定の結果として現れる人口移動、労働移動についても同様である。しかしながら、人々が2つのセクターの条件変化をどう受けとめたのかについては、農村調査に依拠して明らかにせざるをえない。

そこで本章では、東北タイの一農村を取り上げ、そこでの過去30年余の就業構造の変化をたどりながら、人々がどのような要因で、どのような就業行動を選択してきたのかをみていくことにする。その際、この農村でおきた変化が、タイの農業・農村および非農業・都市部門のいかなる変化のなかで起きたのかを、統計数値から明らかにしたい。

ただし現在のところ、この調査村における過去30年余の農外就業者数を量的に把握するデータは得られていない⁽¹¹⁾。したがって本章では、住民からの聞き取り調査をもとに、この農村で起きた変化のアウトラインを把握するにとどまっている。また農家の就業行動は、その属する経済階層によって異なるであろう⁽¹²⁾。しかしそれについても、過去にさかのぼって農家を階層に分けるデータがないので、本章では、1989年時点における経営規模と就業先の関係をみるにとどめたい⁽¹³⁾。

なお、本章で東北タイ地方を取り上げるのは、それが高度経済成長とそれに伴う現金経済の浸透によって、就業構造を最も変化させた地域であり、またバンコクへの人口純流入の最大の供給源となっているからである⁽¹⁴⁾。

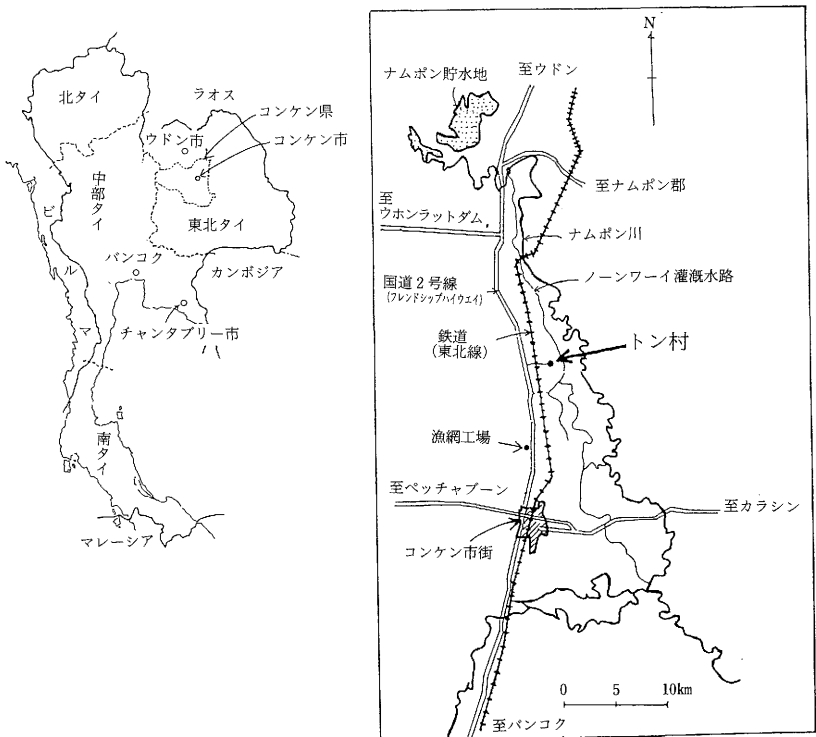
第1節 調査村の概要

調査村はコンケン県ムアン郡ノーントン区 (Tambon Nonthon, Amphoe

Muang, Changwat Khon Kaen) に属すトン村 (Ban Thon) という行政村で、コンケン市から国道2号線(通称フレンドシップハイウェイ)沿いに16kmほど北上し、さらに非舗装路を東に2kmほど入ったところに位置する(図1)。コンケン市は、東北タイではナコンラーチャシーマー市に次ぐ人口規模(13万人)をもつ地方中核都市である。市部と農村をつなぐ乗合自動車が1日10往復する現在では、コンケン市は十分通勤可能な距離となったが、このような交通の便も、ここ3~4年ほどで改善されたものである。

1989年3月に筆者が行った全戸調査では、総戸数318戸で、農地は天水田(32.7%)、灌漑田(24.8%)、畑地(39.0%)、園地(2.5%)、池(1.0%)に区分できる。灌漑はナムボンダムからの灌漑水路がこの村に届いた1969年以降、

図1 トン村の位置とその周辺



可能となった。

雨季に作付けられる稲は主にもち米で、これはまず飯米として確保され、次の年の収穫に不安がないことが確認されてから売りに出される。灌漑田では乾季にも農作物の栽培が可能であり、1989年時点では約85%に大豆が植えられ、残りは稲（主にうるち米）が植えられていた。大豆はすべて販売にまわされ、乾期作の米も多くは販売される。東北タイの水田面積のうち、灌漑されているのは6.1%にすぎないから、広い灌漑地域をもつトン村は、東北タイでは例外的な存在といつてよい⁽¹⁵⁾。この村の灌漑田での収量は1ライ当たり721kgである。これは天水田（1ライ当たり350kg）の2倍以上であり、かつ天候に左右されにくいので、飯米の確保と余剰米の販売という点で、この村は有利な条件を備えているといえよう。推計であるが、1989年作の収量で飯米の確保が困難と推測される世帯は、約40戸であった。なお、トン村は灌漑が入る以前から、飯米の確保に困難をきたすことはまれで、むしろかなり米を販売できていたようである。

畑地には主にキャッサバが栽培され、トン村の多くの農家にとって重要な換金作物となっている。キャッサバ以外には、若干の農家がサトウキビを作付けている以外、みるべき換金作物はない。園地はもっぱら自給用の野菜、果物の栽培に用いられている。

経営耕地面積規模別にみると、経営地を全くもたない世帯は13戸にすぎない（表1）。また借地農も下層よりは中上層で比重が高い。このようにトン村では、中部や北部でしばしば問題にされる土地なし層や小規模借地農は、顕在化していない。

次に畜産部門であるが、この村の主要な家畜は、水牛、牛および契約飼育の豚と鶏である。水牛は役畜として用いられるほかに、まとまった現金を得るための資産でもある。牛は肉用牛として販売用に飼育されている。これら水牛と牛は、通常、乾季の水田や荒れ地、畦畔などで飼育されるが、近年は未利用地がほとんどなくなり、水牛や牛を放って餌をとらせる場所が不足してきている。そのため、これら大家畜の飼育は困難になりつつある。牛と水

表1 経営面積規模別にみたトン村の農家数分布
(単位：世帯、かっこ内%)

経営面積規模 (ライ)	総世帯数		
		借地あり	賃受け地あり
なし	13(4.1)	—	—
あり 6未満	19(6.0)	1	0
6～10	46(14.5)	4	3
10～20	112(35.2)	8	14
20～30	64(20.1)	4	10
30～40	31(9.8)	6	5
40～70	30(9.4)	3	2
70～140	2(0.6)	2	1
140以上	1(0.3)	1	0
合 計	318(100.0)	29	35

(注) 賃受け地とは、現金を土地所有者に無利子で預け、その間、農地の使用権を得るもの。

(出所) 1989年3月の筆者による全戸調査結果。

牛を飼育する農家は、それぞれ80, 81戸であり、調査前の1年間に販売実績のあった農家は、32, 36戸にすぎない。また鶏、豚の契約飼育は、ごく最近になって大手アグリビジネスによって導入されたものであり、1993年時点で各々23, 5戸が契約していた。

そのほかに養蚕を行う農家が51戸あるが、生産物ともっぱら自給用の絹織物作りに向けられている(わずかでも繭を販売した世帯は24戸)。また、灌漑田の一部に池を掘り、養魚事業を行うものが2戸あった。

以上の農業経営部門では、この村の多くの世帯は必要な現金を確保できていない。そのため、農外就業が重要になる。まず副業についてみると、最も一般的なのは、女性によるござおよび織物作りであろう。しかし自給が主目的であって、余剰が出たときに近隣の世帯に販売する程度である。その他、農家によっては特殊技能を生かして、大工、散髪、服の修繕などで副収入を得ているものが若干ある。むしろ、農外就業としては、賃労働が最も一般的である。1989年3月時点では、318世帯中251世帯(79%)が、過去1年間で雇

用労働に従事したことがある世帯員をもっていた。その多くは農業ないし農外の日雇労働である。またトン村周辺の農外雇用機会は限られていたため、1988年中に出稼ぎをした者のいる世帯が112戸あった。

第2節 農村内副業期（1950年代まで）

1950年代初めまでのトン村の生活は、自給的色彩のきわめて濃いものであった。最も近いコンケン市まで、徒歩ないし牛車で行くには5～6時間を要したから、人々は外部の市場に容易に接触できる状況にはなかった。

このような環境のなかで、当時現金支出が必要であったものは、農業生産面では自給の困難な若干の農具（鎌、鋤、犁の金属部分など）ぐらいであった。金肥の投入は、1970年代に化学肥料が導入されるまで行われていない。

一方、家計面で現金による購入が日常的に必要であったものは、あかりに用いるたいまつ（kabong）ぐらいであった。食料もほとんどが自給可能であり、祭祠など特別の機会に牛肉を購入する程度であった。1953年に結婚し独立の世帯をもったある村民によると、当時4人家族で食器、調理器など家財道具や税金、学費などの支払いを含めても、現金支出は1年で1000パーツを超えなかったという。このようなトン村の自給的色彩の濃い生活は、水野が1964年当時のドンデン村（トン村と同じコンケン県の村）について既述した状況と、ほとんど同じであった⁽¹⁶⁾。

では、人々は必要な現金をどのように確保していたのであろうか。収入源として最も重要であったのは、米の販売である。当時の村の戸数は180ほどであったとされるので、今の水田面積がすべて耕作されていたとすると、1戸当たりの水田面積は16ライほどであった。そこからとれる米の量は平均的な農家の飯米を確保して余りあった。しかしこの余剰分を販売しても580パーツほどにしかならないから、残りは他の方法で確保しなくてはならなかったであろう⁽¹⁷⁾。

米以外の農産物として多くの村人により販売されていたのは水牛や牛であった。水牛は大きいものであれば1頭1000バーツになった。水牛が成畜になるには最低3年ほどかかるので、1年にすると300バーツ強になる。しかも自然の草を食べさせて、その管理も子供や老人などが行えばよいので、飼育のための現金支出はほとんど必要なかった。牛の場合は、雌牛を飼育して、毎年生まれる子牛を販売した。子牛1頭の価格は100～150バーツほどであった。1953年時点の調査によると東北タイ農家の牛と水牛の販売収入は年間265バーツであった⁽¹⁸⁾。

このほかには、100羽ほどの鴨を飼育して卵を売るという者もあった。別の調査によると、1958～59年頃の東北タイでの採卵鴨飼育経営は、101～200羽飼養規模の農場で、100羽当たり800バーツ強の所得をあげていたから、このような鴨の飼育でも必要な現金のかなりの部分を手に入れることができたのである⁽¹⁹⁾。

農業以外で現金を得る手だてとしては、次のようなものがあった。まず、手工芸品の製作・販売であるが、トン村の場合、ござのほかには販売に向けられたものは少なかったようである。ござは水場に生えている草を刈り取ってきて乾燥させ、それをさらに細く裂いて染色したものを編み込んで作る。しかし農家の多くは自家で編む技術をもっていたので、販売のためのござ製作は恒常的、専門的な仕事として成立しなかった。たまたま近隣の農家が原料を確保したり、ござを編む時間と労力がなかった場合、ござの取引が成り立つのである。それでも、ある農家はござの原料となる草を刈り販売することで、年間400～500バーツほどの収入を得たという。

商業活動で現金収入を得るという方法も、一部の農家には可能であった。トン村で最も大量に取引されていた商品はおそらく粳であったろうが、当時村内に粳の売買を行っていたのは2人だけであった。彼らは牛車を持ち、それを利用して村むらを回って粳の買付けをし、中間商人やコンケン市にある精米所に粳を販売するのである⁽²⁰⁾。その1人によると、12kg当たり7バーツで農家から買い取った粳を9バーツで販売し、経費を差し引いても1.5バーツ

の利潤になったという。そして1シーズンで5000バーツ以上もの利益をあげていたという。これはトン村の籾の余剰量からすればあながち誇張でもない。しかし、このような農家はごく例外的な存在であった。

籾の売買のほか、何人かの男子の村人は金の販売を請け負う行商を行っていた。これは“pho kha thong”（金の商人）と呼ばれた。当時コンケン市には華人の経営する金行があって、トン村の数名が、そこから金（装飾品の形に加工されたもの）を預かり、3人ほどの組になって村むらを売り歩くのである。だいたい1回10～20日ほどかけて、コンケン県内はもちろん、周辺県（カラシン、ウドンなど）へも行き、売れた金の元請け価格を金行に支払う。行商人の手元に残る利潤は、行商に持っていった金の額や行商期間、行商の腕前にもよるが、少なくとも年間900バーツほどの収入になったという。ただし、このような金の行商は1950年代でなくなった。

以上のような自営の経済活動以外では、若干の賃労働機会があった。たとえば、養魚池掘りの作業に雇用されたり、家を建てるのに必要な木材の切出し、製材、あるいは家の建設を請け負うなどである。

賃労働の点で、トン村の人々が最も多く関わったのは、鉄道建設と、それにつづく蒸気機関車用の薪の切出し労働であった。鉄道の東北線は1900年にナコンラーチャーシーマー、33年にコンケンまで開通し、トン村周辺では36年頃から建設が始まった。図1に示したように、東北線はトン村のすぐ西方を通過しており、多くの村人がこの建設に雇われた。この際多くの木が切り倒されて、枕木となったり、そのまま捨て置かれたという。

また1947年頃になると、鉄道局が薪用に確保していた林地から薪の束を作る仕事ができる。そのため1955年頃までには、線路に面する一帯の木がほとんど切り倒されてしまった⁽²¹⁾。その後、鉄道が燃料として薪を必要としなくなると、鉄道局の林地は森林局の管理下に置かれたが、すでに木が少なくなっていたので、住民の占有を認めた。現在では畑地として私的に占有・利用されている。

このような鉄道建設と薪の切出しのための賃労働は、20年間近くトン村の

住民に現金収入をもたらしたが、それがトン村の自然環境に与えた影響も大きかった。つまり、村人に対して自然の産物を供給していた森林が、大きく減少したのであった。

トン村の人々は、以上のような雑多な収入を組み合わせ、生活に必要な1000バーツ程度の現金を得ていたと思われる。そして現金支出の必要性がまだそれほど高くなかったために、農業と副業の組み合わせで所得を確保できていたのであろう。

そしてこの村の就業構造は、鉄道関連の賃労働収入があったという点を除けば、当時の東北タイ農村にごく一般的な状況であったと考えられる。まず農用地利用をみても、東北タイの耕地はそのほとんどが稲作に用いられ、農業現金収入のなかでも稲作部門は最大の比重を占めていた⁽²²⁾。農家は稲以外にも多様な作物を栽培していたが、それらはほとんど自給用に生産するものであった。1933年の農家経済状況を調査したアンドリュース (James M. Andrews) によれば、商業が盛んなノンカイ県のやや特異な農村を除いても、東北タイでは農家の現金所得のうち農業経営からのものは42%ほどでしかない(表2)。残りの収入のうちで大きな比重を占めるのは、手工業からの収入である。手工業といっても地場産業として発展したものではなく、農家が副業的に作ったものを近在で販売するものであった。アンドリュースは東北タイの代表的な手工業品として、綿や絹を原料とした織布をあげているが、基本は自家で用いるために生産し、その余剰を販売ないし交換するものである、と述べている⁽²³⁾。つまり、そのような農村内での雑多な副業による収入を、米を中心とした農業収入と組み合わせることで、農家の経済的再生産は確保できていたのである。

第3節 外部賃労働市場との結合

1950年代半ばから、トン村の就業構造に重要な変化が起き始めた。すなわ

表2 アンドリュースの調査村(全国39カ村)における
農家収入・支出の構成(1933/34年調査)

(%)

	東北タイ 平均	ノンカイ 除く平均	参 考		
			南部タイ	北部タイ	中部タイ
〔現金粗収益の内訳〕	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	37.5	55.9	29.1	30.3	59.5
耕種	25.7	41.3	24.0	29.1	57.1
うち米	14.3	25.2	3.8	10.8	42.4
畜産	1.6	2.8	2.0	0.9	1.0
水産	10.2	11.8	3.1	0.3	1.4
農外の経営部門	38.2	27.4	51.4	50.1	25.0
手工業	32.5	23.4	26.9	30.9	18.5
商業	5.7	4.0	24.5	19.2	6.5
労賃収入	18.7	14.7	9.7	13.7	6.6
賃労働	5.2	9.7	8.0	8.5	4.6
専門職収入	11.5	1.2	0.9	1.6	0.7
公務労働	2.0	3.7	0.9	3.7	1.4
その他 ¹⁾	5.6	2.0	9.7	5.9	8.9
〔現金支出の内訳〕	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	15.1	20.7	8.3	15.1	21.6
耕種	11.3	16.6	7.5	14.0	19.0
畜産	0.5	0.6	0.2	0.9	1.6
水産	3.4	3.5	0.6	0.2	0.9
農外の経営部門	2.2	0.0	0.4	0.8	2.3
家計	53.3	47.0	60.7	50.1	40.9
食費	29.5	22.9	40.8	31.0	28.1
被服	12.6	12.1	9.9	10.5	7.1
その他	11.3	12.1	10.0	8.6	5.7
その他 ¹⁾	29.3	32.3	30.5	34.0	35.2
〔現金所得の内訳〕	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業所得	27.3	42.3	24.2	20.9	50.3
耕種	17.6	29.2	19.4	20.6	50.4
畜産	1.4	2.8	1.9	0.2	-0.7
水産	8.3	10.3	2.9	0.2	0.6
農外部門経営所得	43.4	35.9	54.9	56.7	29.5
労賃所得	22.6	19.2	10.5	15.7	8.6
その他 ¹⁾	6.8	2.6	10.4	6.7	11.5

(注) 1) 地代, 利子, 家賃の収入, 支出を含む。

(出所) James M. Andrews, *Siam 2nd. Rural Economic Suevey 1934-35*, Bangkok: Bangkok Times Press Ltd., 1935, の第2, 13, 15表より計算。

ち村外の労働市場と村を結ぶチャンネルが形成されたのである。男子は、南タイでのゴム園に関わる労働市場と結びつき、女子の場合、バンコクでのサービス業および繊維産業と結びついた。

1. 南タイへの出稼ぎ

トン村で初めて南タイへの出稼ぎに行ったのはS（男性）であったとされる。Sは1952年に南タイに行き、トラクターの運転をしていたという。おそらく、ゴム園の造成などを請け負っていたのであろう。Sは2年ほど南タイで働いてトン村に戻り、南タイで労働需要があることを村人に語った。それを聞いて数人がSとともに南タイへ行き、それ以降クラビー県などへ、トン村の主に男子が数多く出稼ぎに行くようになった。トン村の長期出稼ぎが、まず南タイから始まったのは、労働力の需要と供給を結びつけるチャンネルが、そこに偶然開かれたからである⁽²⁴⁾。

南タイへの出稼ぎを促進したもうひとつの要因は、1955年頃に村を襲った旱魃であった。村人によると、2年続けて稲が不作となり、それが出稼ぎを始めるきっかけとなったようである。南タイでの仕事は、主にゴム園での樹液採取、草刈りなどであった。日当制あるいは出来高払い制で、年に4000パーツ以上を残して村に持ち帰ることができたという⁽²⁵⁾。当時の物価が前節で述べた水準と変わっていないとすれば、4000パーツの現金は家族全員の飯米をすべて購入したとしても、2700パーツほどの現金が残る。したがって家族が1年暮らすのに不足は起きなかったであろう。

しかし、1960年代半ばには南タイでの就業が不安定になったために、トン村からの南タイへの出稼ぎは下火になっていった。

2. バンコクのサービス業への就業

バンコクへ最も早い時期に出稼ぎに行った住民の一人は、1955年に17歳でレストランに勤め始めたC(女性)であった。Cがバンコクに行くきっかけになったのは、前述の2年続きの旱魃であった。父方の親族(他県出身者)がすでにバンコクのレストランで働いており、それを頼ってバンコクに出たのである。当初の給金は月150バーツであったが、食事その他の生活費はレストランが負担してくれたので、給金のほとんどを父母に送金できたという。当時父母と兄弟あわせて4人がこの仕送りに依存しており、1カ月60kg強の白米が飯米として必要であった。その購入に要する現金は70バーツ強となるから、1カ月150バーツの仕送りが、Cの父母兄弟を大いに助けたことは間違いない。Cは2年間バンコクで働いて村に戻ったが、その直前には給金は250バーツにまで上がっていたという。バンコクから戻ったのは、下の兄弟がまだ小さかったので、農作業に労働力不足が生じたためであった。しかし1年間農業をした後、今度は「行きたかった」ので再びバンコクに行き、同じレストランで働いた。ところがまた父母に呼び戻され、その後は農業を営んでいる。Cが初めてバンコクに行った頃は、バンコクのトン村出身者としては、2～3人の男子が僧侶として滞在しているのみであったという。

Cのほかにバンコクへ早い時期から出て、サービス業に従事していた女性にPがいた。彼女は20歳すぎ(1963年頃)にバンコクへ行き、はじめ家政婦として働いた。バンコクで結婚したが、6年ほどで離婚。その後、バンコクのホテルのメイドの職を得た(1970年代半ば)。このホテルは、その後トン村の女性の就業先としてコネクションをもち続けることになる。Pは後に公務員と再婚してホテルを退職し、現在まで専業主婦としてバンコクにいる。

Pに続いてその姉のLも1970年頃バンコクに出て家政婦として働いた。Lはバンコクに出る以前に6年間コンケン市の薬局で家政婦として働いていたというから、1960年代初めから村外で働いていたことになる。Lはコンケン

市にいる間、月150パーツの給金を受け取り、100パーツを毎月実家に送ってきた。Lもバンコクで結婚し、現在は夫とチェンマイに住んでいる。

3. 製造業部門へのアクセス形成

サービス業への就業機会が開かれてまもなく、バンコクの製造業への雇用機会が、トン村の主に女性に対して提供されるようになった。Rは1963年に17歳でバンコクに行き、メイフェア社という縫製工場に勤めたが、メイフェア社と隣の女性下着の縫製工場には、彼女の姉を含めて4人のトン村出身者が働いていた。彼女はトン村出身者としては5人目の女工であったという。先に勤めていた4人のうち、最も早くからこれらの縫製工場に働いていたのは、Rよりも4歳ほど年長の女性であった。したがって、トン村の農民が初めて製造業への就業チャンネルを作ったのは、おそらく1950年代末か60年代初めであったろう。Rはバンコクへ行った理由を、「興味があったから」としているから、この頃には単に早魃などのプッシュ要因以外の要素も働きだしたと思われる。

メイフェア社は、ホンテオ(長屋)の1ユニットを作業場とただけの小工場、従業員も10人ほどであり、彼女らはそこに寝泊まりしながら働いていた。Rが働き始めた当初の労賃は1カ月100パーツで、このほかに食費として60パーツが渡されていた。当時、トン村では洪水のため米の収穫がほとんどない状況にあったので、彼女は食費以外は親に仕送りしていたという。1963年頃の家計支出は、東北タイ3県で行われた農家経済に関する調査によると、およそ年間1500パーツ(月125パーツ)であるから、Rとその姉が送る月200パーツ強の現金は大いに家計を助けたであろう⁽²⁶⁾。

このRの後も、トン村の若い女性が次々にこのメイフェア社に雇われた。彼女らの話を総合すると、就業時間は朝8時から夜9時までで、途中昼食と夕食時に1時間の休みがあった。また、夜8時以降は超過勤務手当がついたという。1970年頃の月給は未熟練工で食費も入れて240パーツであったが、こ

れはほぼ当時のアパレル関係労働者の平均的賃金水準であった⁽²⁷⁾。

メイフェアー社に働く女性は大半が14歳から30歳ぐらいまでであった。先のRは33歳ぐらいになるまで勤めていたというから、退転時には古参の従業員であったろう。このように農家の子弟が製造業に就業し、仕送りによって農家に現金収入を安定的に供給するようになったとはいっても、就業機会は女性にほぼ限定され、しかも年齢的には30歳前後までであった。しかも結婚して家庭をもった場合には、親元へは送金しなくなるのが普通であった。Rも27歳で結婚してからは、親への送金はしなかったという。

4. 工業化の進展と就業機会

以上に述べたように、トン村の人々が外部の賃労働市場に結びつくようになった最初のきっかけは、2年続きの不作であったが、ここで大切なのは、このような不作が起きたときに外部労働市場とアクセスできる条件が、この頃から形成され始めたということである。しかし、その労働市場は、男子に対しては農業部門であり、都市の非農業部門に初めにアクセスしたのは、むしろ未婚の女性であった。これはある程度、当時のタイの産業構造を反映したものであったといえる。表3は1960年時点のバンコクの被雇用者数を産業別にみたものであるが、40%以上がサービス業に従事し、製造業は20%ほどでしかなかった。サービス業の内訳をみると、男子の場合その大半(71%)は公務関係であるから、農村からの出稼ぎ者がすぐに参入できる労働市場ではなかったとみるべきであろう。これに対して、女子の半数以上が就労しているサービス業の中心は家政婦(44%)であり、この労働市場に農村出身者の多くが入り込んでいったのである。

一方、製造業部門についてみると、女子にとっては繊維産業が最大の労働市場であったことがわかる。男子では食品関連や木材加工、あるいは金属・機械関係が多い。この金属・機械関係における就業者の多くは機械、車両などの修理にたずさわる小工場がほとんどであったろう。

表3 バンコクにおける被雇用者数の産業別内訳 (1960年)
(%)

	合計	男子	女子
合計	100.0	100.0	100.0
農林水産業, 狩猟業	2.2	2.0	2.5
鉱業, 採石業	0.1	0.1	0.1
製造業	21.1	19.7	25.0
建設業	3.4	4.1	1.8
電気, 水道, 衛生サービス	1.8	2.3	0.3
商業	13.7	15.4	9.2
運輸, 倉庫, 通信業	8.5	10.7	2.3
サービス業	42.2	38.5	52.5
その他, 不明	7.0	7.3	6.4
製造業の内訳 (製造業=100)			
食料, 飲料, タバコ	19.5	20.8	16.7
繊維, 革製品	23.7	12.1	48.5
木材, 木製品, 家具	15.1	20.7	3.0
紙, 印刷	9.9	9.6	10.6
ゴム, 化学, 石油, プラスチック	4.9	3.2	8.7
非金属 (石油, 石炭除く)	3.4	3.6	2.9
金属, 機械	19.1	25.2	5.8
その他	4.5	4.9	3.7
サービス業の内訳 (サービス業=100)			
政府	53.0	71.1	16.6
教育	12.0	7.5	21.0
家事	17.6	4.6	43.7
レストラン, ホテルなど	4.4	5.2	2.8
その他	13.0	11.5	15.9

(注) 被雇用者とは、経済人口 (人口センサス期間中の1週間に就業した人口) のうち、他者に雇用されている者。家族労働力は除く。

(出所) Thailand, Ministry of Interior, *Year Book of Labour Statistics*, 1965, Bangkok. ただし, 原データは1960年人口センサス。

1960年代に入って、タイの工業化はそのペースを格段に速め、GDPに占める製造業の比率は、60～62年平均の12%から70～72年平均で16%にまで拡大していた。製造業のなかでもとくにめざましい成長を遂げたのが繊維産業であり、製造業部門GDP中に占める割合でみると、1960年は4.9%でしかなかつ

たのが、70年には10.8%にまで拡大して、食品に次ぐ部門になっている⁽²⁸⁾。このような繊維産業のなかで、縫製関係は小零細企業が多く、メイフェアー社もそのような企業のひとつであったと思われる⁽²⁹⁾。

表4 パンコクにおける経済人口の変化 (1960~70年)

	実 数		構成比 (%)	
	1960	1970	1960	1970
合計	809,799	1,139,065	100.0	100.0
農林漁業, 狩猟業	149,533	112,743	18.5	9.9
鉱業, 採石業	539	2,948	0.1	0.3
製造業	133,302	214,047	16.5	18.8
建設業	18,813	62,745	2.3	5.5
電気, 水道, 衛生サービス	7,983	11,087	1.0	1.0
商業	195,634	246,466	24.2	21.6
運輸, 倉庫, 通信業	50,240	78,145	6.2	6.9
サービス業	214,288	357,615	26.5	31.4
その他, 分類不能	39,467	58,269	4.9	5.1
製造業の内訳				
食料, 飲料, タバコ	21,013	26,571	15.8	12.4
繊維, 皮製品	39,907	73,958	29.9	34.6
木材, 木製品, 家具	22,115	14,322	16.6	6.7
紙, 印刷	11,165	17,572	8.4	8.2
ゴム, 化学, 石油, プラスチック	6,096	13,769	4.6	6.4
非金属 (石油と石炭を除く)	7,887	7,680	5.9	3.6
金属, 機械	22,504	49,575	16.9	23.2
その他	2,615	10,600	2.0	5.0
サービス業の内訳				
政府	97,024	119,339	45.3	33.4
教育	22,678	37,884	10.6	10.6
家事	32,324	50,624	15.1	14.2
レストラン, ホテル	25,008	61,932	11.7	17.3
その他	37,254	87,836	17.4	24.6

(注) 「経済人口」とは、センサス期間(それぞれ1960年4月25日前の1週間および70年3月25~31日の間)に働いた人口。センサス期間中に一時的に休業していた者を含む。

(出所) Thailand, Central Statistical Office, *Population Census 1960*, および, Thailand, National Statistical Office, *1970 Population and Housing Census*, のトンブリー県, プラナコン県版。

表5 都市—非都市間の移動人口（年齢階層別）

（単位：1,000人）

年齢階層 (歳)	1965～70年			1975～80年			1985～90年		
	非都市 →都市	都市 →非都市	差し引 き	非都市 →都市	都市 →非都市	差し引 き	非都市 →都市	都市 →非都市	差し引 き
5～9	27.7	30.2	-2.5	23.7	34.7	-11.0	28.5	38.3	-9.8
10～14	39.7	23.6	16.1	35.2	25.5	9.7	47.2	32.2	15.0
15～19	81.2	19.0	62.2	108.0	29.9	78.1	179.8	48.2	131.6
20～24	85.7	24.3	61.4	110.3	54.5	55.8	207.4	141.3	66.1
25～29	40.5	21.5	19.0	60.4	46.0	14.4	112.5	86.6	25.9
30～34	25.3	16.6	8.7	32.7	24.4	8.3	64.4	56.6	7.8
35～39	15.8	14.2	1.6	17.7	21.8	-4.1	33.6	31.9	1.7
40～44	10.2	11.0	-0.8	11.2	15.4	-4.2	21.1	24.4	-3.3
45～49	6.3	5.8	0.5	6.8	8.0	-1.2	14.7	16.9	-2.2
50～54	4.4	5.0	-0.6	4.9	6.2	-1.3	10.9	10.7	0.2
55～59	3.3	3.2	0.1	3.0	5.5	-2.5	6.8	8.2	-1.4
60～64	2.7	2.4	0.3	1.0	2.6	-1.6	4.7	5.6	-0.9
65～	4.3	3.3	1.0	3.7	3.8	-0.1	6.8	8.0	-1.2
不明	0.9	0.3	0.6	—	—	—	—	—	—
合 計	348.0	180.4	167.6	420.6	278.3	142.3	738.4	508.9	229.5

(注) 原表における1975～80年の非都市→都市移動の合計値は、年齢別の合計と一致していない。
ここでは原表の値を採用した。

ここで「都市」とは「テーサバーン」（人口1万人以上の都市）を、「非都市」とは「テーサバーン」以外を指す。

(出所) Thailand, National Statistical Office, *Population Census Subject Report No. 2: Migration*, 1970年, 80年, 90年版。

経済成長はバンコクの労働需要を急速に増加させた。表4にみるように、1960年から70年の間で、製造業、建設業、サービス業などの就業人口が顕著な増加を示した。製造業のなかでは繊維関係の伸びが大きく、製造業就業者増加分の4割強はこの部門で占められていた。

このような労働需要の拡大に応じて、都市へと引きつけられていったのは、圧倒的に若年層であった。表5は、各人口センサス時の居住地とその5年前の居住地が異なる場合について、その移動の方向を年齢階層別にみたものである。これによると、非都市から都市への移動人口は、10歳代からせいぜい

表6 1975年時点でのバンコク流入就業者のうち故郷への送金を行った者

年 齢 (歳)	男子の流入者			女子の流入者		
	就業者数 (人)	送金者数 (人)	比 率 (%)	就業者数 (人)	送金者数 (人)	比 率 (%)
11～19	2,919	1,026	35.1	7,632	3,518	46.1
20～29	7,322	2,017	27.6	6,228	2,424	38.9
30～39	3,093	343	11.1	1,352	244	18.0
40～49	778	161	20.7	488	51	10.5
50～59	233	16	6.9	105	17	16.2
60～	44	0	0.0	26	0	0.0
合 計	14,389	3,563	24.8	15,831	6,254	39.5

(注) 1972年11月から74年10月の間にバンコクに移住してきた2020世帯のサンプル調査からの推計による。

就業者とは、7歳以上で調査週間(1975年6月の集計前1週間)に仕事をしているか、あるいは、一時的に仕事を休んでいた者、また世帯主の事業に従事した家族を含む。

(出所) Thailand, National Statistical Office, *The Survey of Migration in Bangkok Metropolis 1975*, Bangkok, pp. 7, 41.

35歳までに集中していることがわかる。このような移動者の多くは、就業を目的とし、女子ではその4割近くが郷里に送金をしていた(表6)。

しかしトン村出身者のいくつかの例にも明らかなように、多くは結婚すると親元の農家とは独立した家計を作るから、親は送金を期待できなくなる。つまり、農家は子供が出稼ぎ可能な年齢になり、結婚するまでの一定期間においてのみ、このような仕送り収入を得る可能性をもっていた。実際、表6でも30歳以上では仕送り者の比率が低くなっている。

また、前掲の表5でもうひとつ注目すべき点は、非都市から都市への大量の人口移動は、都市から非都市への流れによってその半分以上が相殺されていることである。年齢別にみると、20代の後半になれば、非都市への流れは都市への流れの4分の3ほどになり、30代ではほぼ2つの流れの大きさは拮抗してくる。また5～9歳で非都市への流れが都市への流れを上回っているのは、農村に戻る大人がその子供を連れ帰るためであろう。1970, 80, 90年

表7 東北タイ農家の飯米確保能力の変化

	1960	1970	1980
農家戸数 (1,000戸)	1,300	1,540	2,107
総稲作面積 (1,000ライ)	14,557	20,460	28,372
農家1戸当たり稲作面積 (ライ)	11.2	13.3	13.5
平均収量 (3年平均) (kg)	147	240	197
合計収穫高 (kg)	1,642	3,184	2,657
白米量 (kg)	821	1,592	1,329
扶養可能人数 (人)	4.6	8.8	7.4

(注) (1) 1960年の「農家」とは、2ライ以上の経営面積をもつか、あるいは2400パーツ以上の農産品販売額ないし家畜保有額をもつ世帯。1970, 80年の「農家」とは、世帯主が農業に従事している世帯。したがって、1960年の実際の農家戸数は表の値よりも多いと考えられる。そのため、実際の1戸当たり稲作面積、合計収穫高、白米量、扶養可能人数は表の値よりも小さいであろう。

(2) 平均収量は、当該年の前後年を合わせた3年間の平均値。

(3) 白米量は、粳量に0.5をかけて算出。

(4) 1970年の稲作面積には乾期作が含まれない。

(5) 「扶養可能人数」とは飯米の確保のできる人数のこと。1人年間180kgの白米を消費するとして計算。

(出所) Thailand, National Statistical Office, *Population & Housing Census*, 各年版。Thailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, 各年版。

と3回の人口センサスで示された5年間の人口移動データは、非都市から都市への人口移動が急激に増加していることを示している。しかし同時に、都市から非都市への流れも増加し、非都市部人口の減少を抑制していることが、このデータからみてとれる。

このような農村への還流は、ひとつには都市での就業機会の不安定性、とくに年齢が高くなった際の安定的な就業機会の少ないことの反映であろう。しかし同時に、農村の側にも還流者を受け入れる条件があったことを指摘しなくてはならない。

タイの農家は、子供、とくに娘が結婚して新たな世帯をもつと、その独立に必要な屋敷地や農地を分与するという相続慣行がある。したがってバンコ

クに出稼ぎにきている娘たちは、自分の取り分の農地が故郷にあることを意識している。それがバンコクで就業した農家の娘たちに対して帰郷への誘因となる。

このような相続慣行に加えて、とりわけ東北タイでは農家の保有農地にまだ余裕があり、また新たな開墾の余地もあった。このため、水田の分割相続を受けても、十分飯米を確保するだけの広さの水田を確保できた。表7に示したように、1960年から80年の間に、農家数が80万戸増えたが、稲作面積は1400万ライ近く増加したため、1戸当たりの稲作面積は、むしろこの間に増加している。そして単位当たり収量の増加があるために、飯米の確保という点だけでみるならば、農家の稲作による人口扶養力は増大しているのである。しかも次節でみるように、1960年代から東北タイの農業構造に大きな変化が起き、農業の現金獲得能力は急速な高まりをみせていたのだった。

第4節 農業生産構造の変化

1. 市場向け畑作物の普及

トン村からの出稼ぎが始まった頃、村の農業構造にも大きな変化が起こり始めていた。すなわち1955年に初めてトン村の一農家がケナフ(麻ひも、麻袋の原料となる繊維植物)を導入し、60年代初めには村内に広まった。ケナフは畑地に栽培が可能で、しかも労働ピークとなる収穫・一次加工作業が、稲刈り後の1～3月に行われる。したがって稲作生産を土地の点からも、労働力の点からも圧迫することなく生産が可能であった。

ケナフ普及の画期的な点は、それが販売のみを目的として広く栽培された、東北タイで初めての農作物であったという点にある。東北タイにおけるケナフ栽培面積は1957年に7万6000ライであったものが、68年には143万ライと急速に拡大した⁽³⁰⁾。このような急速な普及をもたらしたのは、その収益性の

高さである。ある調査によると、1965/66年、66/67年のケナフ栽培によって得られた所得は、ライ当たりそれぞれ299、270パーツであった。これは当時の東北タイのライ当たり米粗収益（約200パーツ）よりもはるかに高かった⁽³¹⁾。

1970年頃になると、収益性の低下し始めたケナフに代わって、キャッサバがこの村に導入される。これも東北タイ全体の動向を反映したものであった。1968年に5万6000ライであった東北タイにおけるキャッサバの栽培面積は、75年には158万ライ、78年には421万ライにまで拡大している⁽³²⁾。しかもケナフと違って、キャッサバの東北タイ農家経済に占める重要性は、一次的なブームにとどまらなかった。キャッサバは東北タイの主要作物のひとつとして、現在では稲作よりも大きな現金収入源となっている⁽³³⁾。

トン村にキャッサバが本格的に普及するようになった1972年頃でみると、ライ当たりの所得は、稲作のライ当たり粗収益を上回っていた⁽³⁴⁾。しかもキャッサバは、水田にできないような水掛かりの悪い土地に植えることができたから、農家にとって追加的かつ重要な農業収入となった。

キャッサバ導入が東北タイの農業にもたらした最大のインパクトのひとつは、雇用労働の使用を一般化したという点にある。耕起をトラクターによる賃耕に依存し、収穫運搬も一気に行わねばならなかったため、雇用労働が多く必要であった。耕起から収穫・運搬までをすべて雇用 に依存したとすると、ライ当たり660パーツ近くの労賃支出が必要であり、それは男子労働力にすると33人日分にあつた⁽³⁵⁾。このような大量の雇用労働が農業生産に用いられるということは、キャッサバ導入以前にはなかったことである⁽³⁶⁾。

農業部門への賃労働の普及は、キャッサバ作にとどまらなかった。人々はこの頃から稲作にも日雇労働を用いるようになったのである。すなわち、1970年代の初めまで、稲作において短期的に生じる労働力不足は、“long khaek”と呼ばれる「ゆい」によって補われていたのだが、このような慣行はしだいにその頻度と規模を縮小していった⁽³⁷⁾。したがって稲作経営においても労賃支払いのための現金が必要になっていった。

キャッサバ導入のもうひとつの重要なインパクトは、それが村の周囲に残っていた樹木を消失させる最後の一撃となったことである。すでに鉄道の開通によってかなりの森林がなくなっていたが、線路から離れた水利の悪い土地に生えている木はまだかなり残っていたという。稲作を中心とした農業では、そのような森林をあえて開墾する必要がなかったのである。ところがキャッサバは、それを畑地として有効利用する道を開いた。そして森林がほとんどなくなると、そこから得られていた自然の産物(燃料, 食料, 薬品など)も失われていった。トン村のある古老は、かつて自然に採取できた食用の動植物として、動物21種類、昆虫14種類、植物51種類をあげたが、現在でも採取できるのはそれぞれ7, 11, 31種類にすぎないという。

2. コモディティ・ブーム期の農家経済

キャッサバ栽培が急速に拡大していた1970年代は、タイ農業全体がコモディティ・ブームにわいた時期でもあった。表8は1970年以降の農家経済の変化を示したものであるが、第1次オイルショック(73年)後の消費者物価の上昇を考慮しても、70年代の農家所得の上昇にはめざましいものがある。これは農業所得、農外所得ともに上昇したためであった。農業所得の上昇を支えたのは、先のキャッサバはもちろん、基幹作物の米価格の上昇であった。図2に示したように、第1次オイルショック以降、米価は一段高い水準に跳ね上がり、さらに1970年代末にもう一段上昇した。

このような農家経済の変化は、トン村の農家の生活水準を向上させ、生活様式すら変化させていった。現金家計支出が増加し、オートバイ、ラジオ、テレビなどが1970年代後半に村に入り始めた⁽³⁸⁾。村にコンケン市までの乗合自動車を通るようになったのが1971年で、電気は79年に村にとどいた。これらはトン村住民の外部社会とのアクセスを容易にしたであろう。トン村住民の多くは、1977年頃をトン村の生活の画期として記憶するが、それはこの前後に低地水田の基盤整備事業が行われ、トン村の多くの人々はその工事に雇

表8 東北タイ農家所得の変化(1970~90年)

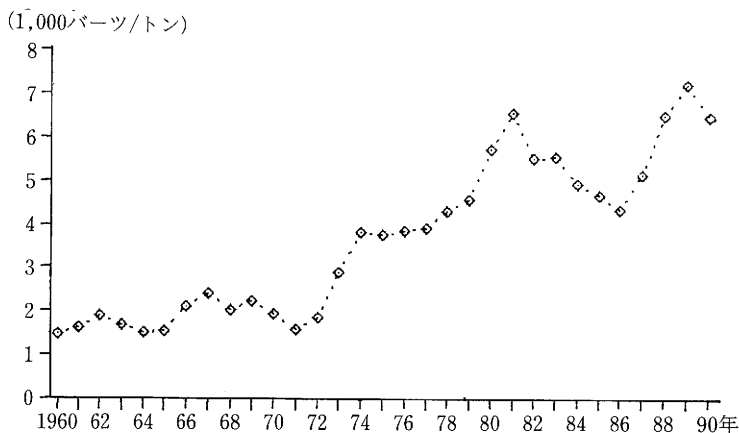
(単位: パーツ)

	1970	1973/74	1975/76	1978/79	1980/81	1982/83	1986/87	1988/89	1990/91
農業粗収益	2,122	5,367	4,182	7,631	15,057	11,494	11,020	12,696	22,773
うち米の比率(%)	20.9	24.0	33.3	27.1	36.0	20.6	21.3	23.4	17.7
キヤッサノバの比率(%)	n.a.	n.a.	16.6	23.6	23.3	33.4	31.0	25.0	17.0
農業経営費	1,195	2,502	1,748	3,550	5,608	5,748	4,356	6,167	8,518
農業所得	927	2,865	2,434	4,081	9,449	5,746	6,664	6,529	14,255
農外収入	1,081	3,351	3,836	6,459	9,618	12,529	11,246	13,318	18,254
農家所得	2,008	6,216	6,270	10,540	19,067	18,275	17,910	19,847	32,509
農業所得比率(%)	46.2	46.1	38.8	38.7	49.6	31.4	37.2	32.9	43.8
農家所得(実質)	3,147	6,641	6,270	8,548	11,276	9,710	9,110	9,424	13,976
家計支出(実質)	n.a.	4,848	5,157	6,716	10,555	8,523	7,187	7,233	8,411
農業経済余剰(実質)	3,147	1,793	1,113	1,832	721	1,188	1,923	2,191	5,565
消費者物価指数(1975=100)	63.8	93.6	100.0	123.3	169.1	188.2	196.6	210.6	232.6

(注) 農外の経済活動についての支出が不明なので、ここでは農業所得と農外の粗収益を合わせて農家所得とした。

(出所) 農家の収入・支出データのうち、1988/89、1990/91年については、Krasuang kan kaset lae sahakon kan kaset, *Raitai raichai khong kasetrakon* [農民の収入支出], 1988/89、1990/91年版、他はThailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, 各年版による。なお、消費者物価指数は、Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, による。

図2 米のバンコク卸売価格の推移（5%白米）



(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 各号。

われて日雇労賃が入ったときであった。それと農業所得の増大があいまって、この頃から村の生活水準は大きく向上した。

同時に、それは現在の「金のかかる生活」が始まったことを意味した。すでに自然の林地はほぼ消失し、自然の産物を採集して自給するような体制はなくなっていた。それは生活の必要物をより多く市場で求めざるをえなくなったことを意味するが、農業所得と農外の労賃収入の増加が、それを可能にしていた。

3. 一次産品不況の到来

ところが1980年代に入ると米価は低下を始める。キャッサバも、70年代の終わりから主要輸入国であるECがクオータによる数量制限をかけたため、販売額の伸びが止まった。その結果、農業所得はピーク時に比べ大幅に低下した(前掲表8)⁽³⁹⁾。しかし農家所得はそれほど低下しておらず、農外収入の増大で農業所得の減少をカバーしたことがわかる。そして、とりわけ景気の間

表9 東北タイにおける農家1戸当たり農外収入の変化(1978~90年)
(単位: パーツ)

	1978/79	1980/81	1982/83	1986/87	1988/89	1990/91
合計	6,459	9,618	12,529	11,246	13,318	18,254
農業労賃収入 ¹⁾	836	664	1,357	1,516	1,714	1,837
非農業労賃収入	3,163	5,457	5,781	5,181	7,534	10,288
うち月給, ボーナス	1,467	1,986	2,253	2,571	2,150	3,173
その他 ²⁾	1,696	3,471	3,528	2,610	5,384	7,115
販売マージン ³⁾	587	723	1,146	1,441	1,087	1,274
農外の自家製品販売	314	345	183	382	179	221
移転収入 ⁴⁾	581	1,187	1,907	1,078	919	1,500
資産収入 ⁵⁾	79	329	344	190	194	237
その他 ⁶⁾	898	914	1,813	1,458	1,691	2,896

(注) 1) 役畜, 機械を用いての作業請負, 運搬請負を含む。

2) 政府による雇用促進事業での労賃収入を含む。

3) 作物, 家畜など自分で生産したもの以外の販売マージン。ブローカー収入を含む。

4) 相続, 補助, 奨学金を含む。

5) 農外の資産販売・賃貸収入, 配当, 保険収入を含む。

6) 宝くじ, 採集物の販売収入を含む。

(出所) 表8に同じ。

復した1980年代後半以後, 非農業労賃収入はめざましい増加をしている(表9)。こうして農外の就業機会は, 東北タイ農家経済の再生産にとってますます重要なものとなった。

耕種部門からの収入の伸びが期待できなくなると, トン村の農家の一部は, アグリビジネスとの契約畜産を開始した。それは1988年に6戸の農家がチャルンポーカパン(CP)社と契約して養鶏を始めたのが最初であり, 93年には23戸に増加した。また1992年からは同じくCP社との契約養豚が開始され, 93年時点で5戸が子豚生産経営を行っている。

これらのインテグレーションによる所得は, かなり高いものであった。1990年に採卵鶏の育成経営を始めた農家の例でみると, 現在2棟の鶏舎で1万1000羽飼育して, 年間約9万パーツの所得をあげている。ただしこのような施設を建てるために, 1棟目15万パーツ, 2棟目12万パーツの投資が必要であった⁽⁴⁰⁾。これだけの資金を調達できる農家は限られる。民間銀行からの借

金の際には、通常借入れ金額の2倍の評価価値をもつ土地が担保として必要であるが、1990年当時の天水田評価額は3万パーツ/ライであったから、1棟15万パーツの借入れには10ライの土地所有証書を担保に入れねばならない。これは村内の小規模農家に参入の機会を与えないことを意味する。また会社側は、病気が蔓延しにくく、鶏の出荷に不都合のない土地を所有している農家を選ぶから、そのような条件に合う農地をもつ農家は、トン村でも限られている。したがって畜産インテグレーションも、トン村の多くの農家にとっては農業所得拡大の方策となりえないのである。

第5節 男子の農外就業機会

南タイへの出稼ぎが1960年代後半に下火になって以降、トン村の男子の農外就業機会は新たな展開をほとんど示さなかった。それはひとつには農業部門でケナフやキャッサバの栽培といった労働力を吸収する機会が増加したためでもあったが、一方では男子に対する農外就業機会が限られていたことによる。

1960年代以降で、トン村の男子で比較的安定的な就業機会を得ていたのは、主に灌漑局に雇用された人々と、地方都市の自動車修理工場に雇用された人々であった。灌漑局の仕事は、水路の修理など水管理に伴う労務を行うものであるが、トン村の近くを灌漑水路が通過すること、また灌漑局の事務所（在ナムボン郡）に近かったこともあって、人々はそこで常時雇われるコネクションをつくったようだ。この灌漑事業は1960年代後半に開始されており、70年頃には灌漑事務所に雇われた住人が6人ほどいた。この当時、労賃は1日10パーツで、超過勤務手当も入れて月に400パーツの収入になったという。なお、これを年収にすると、1970年当時の東北タイ農家の平均現金所得の2.4倍にあたる（前掲表8参照）。

自動車修理工場の就業機会は、1970年頃に、当時15歳の男子が、父の知人

の自動車修理工場（東北タイのウドン市）に住み込みで働き始めたのが最初であった。それに続いて3歳年上の兄もその修理工場で働くようになり、その後兄の方はチャンタブリー県（東部地方）に移って、自動車修理工として働いていた。そして1978年には、そこで自分の修理工場を開き、この人物を頼って、トン村の青年数人がチャンタブリー県の自動車修理工場で働くようになった。現在チャンタブリーにトン村出身者の修理工場はないが、就職のコンネクションはまだつながっており、1989年にこの県でエビ養殖ブームが起きたときも、養殖場作りに村の男子が多く雇われた。

自動車修理工場で働いた者の多くは、結婚後村に戻り農業をしているという。なかには習得した技術を生かして、副業を行っている者もいる。たとえばかつてコンケン市やチャンタブリーで自動車のボディ工として働いた経験をもつある村人は、結婚後トン村に戻った後、コンケン市の自動車修理工場をまわってボディの修理を請け負ったり、村に建ち始めたインテグレーション用の豚舎の建設を請け負ったりして、かなりの収入をあげている。コンケン市での自動車ボディ修理請負であれば、平均して1カ月5000パーツほどの収入がある。豚舎の建設では農作業の合間をみて5人がかりで9カ月ほどかけて3棟を建て、1人平均3万パーツの収入になった（1990/91年の東北タイ農家平均所得は3万2500パーツ）。

以上のように、灌漑局や自動車修理工場に就業していれば、安定的な現金収入が確保されるのであるが、そのような機会に恵まれる農村の男子はごく一部にすぎなかった。実際、1991年時点でも、コンケン県内で機械・車両の製造・修理関連の事業所で雇用されるものは、男子の工業事業所従業員の14%弱にすぎない。逆に6割近くが農産品一次加工（その中心は精米所とタピオカの一次加工場）や製材、木材関連の事業所の従業員であった（表10）。これらの事業所は、零細企業がほとんどであり、また雇用も不安定なものが多い。しかもタイでは地方都市への工業化の波及が遅れていたために、1980年代後半までコンケン市での労働力需要もほとんど拡大しなかった。コンケン県内の工業事業所の就業者数は、1979年から87年の8年間に3500人ほどしか増加して

表10 コンケン県における産業種類別工業事業所従業員数の推移

	1979	1987	1991	1991	
				うち男子	うち女子
実数 (人)					
合計	14,870	18,370	23,233	14,825	8,408
農産品・食品・飲料関連	9,470	11,082	10,666	7,880	2,786
うち農水産品一次加工	8,989	10,050	9,042	6,912	2,130
食品加工	179	567	1,018	495	523
飲料関連	302	465	606	473	133
鉱業	156	226	202	202	0
網、袋、縄、かご製造	1,465	2,033	3,990	472	3,518
繊維関連	78	186	1,633	104	1,529
はきもの、敷物、革製品	0	0	97	97	0
製材、木材加工	1,369	1,774	1,876	1,662	197
製紙業	0	443	443	405	38
化学、製塩	324	257	640	393	247
窯業、セメント	226	503	1,125	1,053	72
金属製品製造	90	162	176	176	0
機械、車両製造、修理	813	1,375	2,052	2,051	1
ゴム関係	0	54	111	111	0
その他	34	206	239	218	21
比率 (%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農産品・食品・飲料関連	63.7	60.3	45.9	53.2	33.1
うち農水産品一次加工	60.5	54.7	38.9	46.6	25.3
食品加工	1.2	3.1	4.4	3.3	6.2
飲料関連	2.0	2.5	2.6	3.2	1.6
鉱業	1.0	1.2	0.9	1.4	0.0
網、袋、縄、かご製造	9.9	11.1	17.2	3.2	41.8
繊維関連	0.5	1.0	7.0	0.7	18.2
はきもの、敷物、革製品	0.0	0.0	0.4	0.7	0.0
製材、木材加工	9.2	9.7	8.1	11.2	2.3
製紙業	0.0	2.4	1.9	2.7	0.5
化学、製塩	2.2	1.4	2.8	2.7	2.9
窯業、セメント	1.5	2.7	4.8	7.1	0.9
金属製品製造	0.6	0.9	0.8	1.2	0.0
機械、車両製造、修理	5.5	7.5	8.8	13.8	0.0
ゴム関係	0.0	0.3	0.5	0.7	0.0
その他	0.2	1.1	1.0	1.5	0.2

(注) 業種別の数値の合計と原表の合計が一致しない場合、原表の数値を採用した。

1991年の製材・木材加工のうち17人分は性別が不明。

(出所) Somnak ngan phanit changwat khon kaen, *Kho mun kan talad* [市場情報], 各年版。
ただし1991年の数値は, Samnak ngan utsahakam changwat khon kaen, *Thamniab rong ngan utsahakam changwat khon kaen* [コンケン県工業事務所一覧], 1991年版による。

いない。

一方バンコクでは、安定的で労賃の高い近代的製造業がすでに展開しているが、男子はそこに就業するためのコネクションをもたなかった。

このような国内での就業条件ゆえに、トン村の男子労働力は外国の労働市場へと結びつくようになった。1981年にトン村で初めてサウジアラビアに出稼ぎをする者が現れ、この村人が2年の出稼ぎの後に村に戻ると、彼がもたらす情報により就業先についての不安が和らげられて、中東へ出稼ぎが急増する。この点はバンコクなどへ出稼ぎパターンと全く同じであるが、中東へ出稼ぎの場合、相当の初期資金が必要になる。

1983年にサウジアラビアに出稼ぎに行ったWの場合、斡旋会社に3万バーツを支払ったが、これは当時の東北タイ農家の平均年収の1.6倍強に相当する。Wは妻の父親からこの金を借りて調達したが、妻方の父親は当時60歳以上を経営する上層農であった。Wは2年間サウジアラビアで働き、10万バーツの収入を得たという。借金を返して残った7万バーツで1トンピックアップを購入し、行商を始めたが、これは利益があがらず失敗に終わった。

そこで1987年に再びサウジアラビアへ出稼ぎを行った。このときは斡旋業者に支払う前金は5万バーツに上昇していた。今度は自分の親から相続した農地を担保に入れて、銀行から借金して資金を調達した。このときも2年間働き、借金を返済した後に残った現金は10万バーツあった。このうち7万バーツを家の新築に使い、残りは生活費に使ったという。2年間での現金収入として7～10万バーツはきわめて高額である。統計によると、1986/87年時点の東北タイの農家の平均現金所得は年1万8000バーツほどで、農家経済余剰は4000バーツにも満たない⁽⁴¹⁾。Wは中東へ出稼ぎに出た理由を、「村にいても生活は変わらないから」と語ったが、確かに7万バーツという金額はトン村にいて得られる余剰の18年分に相当したのである。村にいて生活ができないというわけではないが、すでにトン村の人々は、都市の生活水準がどのようなものであるかを知り、またそれとの格差で自分たちの生活水準を計るようになっていた。

このように住民の消費欲求は高まる一方で、就業機会の不安定性が現在に至るまで存在しているから、住民の貧困感は所得の絶対的増加にもかかわらず、むしろ高まってきているようにさえ思われる。消費をかりたてるマスコミや都市文化に最も敏感に反応するのは青年層であるから、とくにこの層での農村生活に対する不満は強い。彼らは農業経営の担い手となっていないこともあり、農業に興味を示さず、バンコクなど都市にあこがれて、たいてい一度は村を離れる。しかし、男子には安定した近代製造業部門での就業の場は提供されにくい。したがって低賃金と重労働が彼らを迎えるわけで、職場を転々とした後、郷里に戻ってくる者も多い。だがトン村に戻っても、農業にはもとより興味がないから、村で「ぶらぶら」している青年が目立つようになる。

たとえば、22歳のT（男子、独身）は小学校卒業後、父母の農業を手伝っていたが、19歳でバンコクに行き、建築中の家屋の屋内配線を敷く職人として働き始めた。工事現場に寝泊まりしながら2カ月間働き詰め、1日90パーツの労賃を得ていたが、「つかれた」のでやめて村に戻った。1年間農業をした後、再び村を出て、今度はチョンブリー県（東部タイ）の工場の警備員をやった（労賃1日102パーツ）。夜働き、昼間寝るという仕事を休みなしで3カ月行ったが、生活が「たいくつ」なので村に戻った。そして今度はノンカイ県（東北タイ）の地方電気公社に勤めている兄を頼って、そこで仕事をすることになった（労賃1日74パーツ）、これも1年しか続かなかった。現在は村に戻っているが、たまに友人が紹介してくれるコンケン市での屋内配線架設の仕事を請け負ったりしている。この1年間で3～4カ所の工事を請け負い、1万パーツぐらいの収入があったが、すべて遊ぶために使ってしまった。彼はもう村の外に出る気はないというが、それは村にいる方が「気楽」だからである。将来はともかく、今のところ農作業はやりたくないという。

このTの場合、農業に意欲を見いだせず村を出たものの、そこでも将来を保証しようような安定した職場は見いだせず、結局は村に戻っている。村にいて見いだせる就業機会は、バンコクやチョンブリーなどに比べてはるかに

少ないが、親の家に居住し生活の不安がないうえに友人も多いという環境のなかで、低就業状況に甘んじているのである。Tのような青年男子は、トン村では例外ではない。彼らはオートバイを乗り回し、ときにコンケン市のディスコやバーなどで憂さをはらす。村の祭で酔って喧嘩を起こすのも、もっぱら彼らである。彼らは一種の無気力状況に陥っているように思われる。

このような状況のゆえに、村人は「娘がいなくて、息子ばかりの家は大変だ」と語りあうのである。

第6節 地方都市における就業機会の拡大と通勤兼業の開始

1. 1980年代末の状況

以上のような歴史的変化をたどってきたトン村の就業構造が、筆者の滞在した1989年にどのような特色を示していたのかを、ここで簡単に示しておきたい。1989年3月に行った全戸調査の結果から、13歳以上60歳未満のうち学生、無職、無回答を除く人々の「主たる職業」「従なる職業」を、年齢階層別、男女別にみたのが表11である。この表から次の特色がみてとれる。

まず、「主たる職業」は圧倒的に自家農業が多い。とりわけ30代以上層では男女とも4分の3以上の人々が自家農業を主業としている。逆に、自家農業以外を主たる職業としている者は10～20代に集中し、そのほとんどが民間企業の従業員である。また自家農業以外を「従なる職業」としている者の場合、その年齢分布は30～40代まで広がるが、男子では主に一般の日雇労働に、女子では農業の日雇労働に、各々比重がある。

要するに、10～20代では、男女とも自家農業以外を主業とする者が多く、かつ比較的安定した就業機会を得ているのに対し、30～40代になると、雇用機会は日雇労働に限定されてくる傾向がある。そしてこれ以上の年齢になると、自家農業以外の職種につく人はごく少なくなる。

表11 トン村における就業者の性別、年齢別、職種別分布¹⁾

		(単位：人，カッコ内%)							
		自家農業	商業	民間企業職員	農業日雇	一般日雇 ³⁾	政府職員 ⁴⁾	その他	合計
主たる職業 ²⁾									
男子合計		367(74.6)	7(1.4)	57(11.6)	4(0.8)	31(6.3)	23(4.7)	3(0.6)	492(100.0)
10代		50(61.0)	2(2.4)	24(29.3)	0(0.0)	6(7.3)	0(0.0)	0(0.0)	82(100.0)
20代		99(66.4)	1(0.7)	25(16.8)	1(0.7)	13(8.7)	8(5.4)	2(1.3)	149(100.0)
30代		97(76.4)	2(1.6)	7(5.5)	2(1.6)	8(6.3)	10(7.9)	1(0.8)	127(100.0)
40代		70(90.9)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	2(2.6)	3(3.9)	0(0.0)	77(100.0)
50代		51(89.5)	2(3.5)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.5)	2(3.5)	0(0.0)	57(100.0)
女子合計		413(80.7)	10(2.0)	44(8.6)	10(2.0)	29(5.7)	5(1.0)	1(0.2)	512(100.0)
10代		64(64.6)	2(2.0)	20(20.2)	2(2.0)	11(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	99(100.0)
20代		119(73.0)	1(0.6)	23(14.1)	4(2.5)	11(6.7)	4(2.5)	1(0.6)	163(100.0)
30代		118(90.8)	3(2.3)	1(0.8)	1(0.8)	6(4.6)	1(0.8)	0(0.0)	130(100.0)
40代		63(91.3)	3(4.3)	0(0.0)	2(2.9)	1(1.4)	0(0.0)	0(0.0)	69(100.0)
50代		49(96.1)	1(2.0)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	51(100.0)
従たる職業									
男子合計		14(8.2)	12(7.1)	16(9.4)	41(24.1)	74(43.5)	7(4.1)	6(3.5)	170(100.0)
10代		1(4.3)	2(8.7)	10(43.5)	3(13.0)	7(30.4)	0(0.0)	0(0.0)	23(100.0)
20代		3(7.1)	0(0.0)	3(7.1)	15(35.7)	18(42.9)	2(4.8)	1(2.4)	42(100.0)
30代		9(14.5)	4(6.5)	1(1.6)	16(25.8)	31(50.0)	0(0.0)	1(1.6)	62(100.0)
40代		1(3.0)	5(15.2)	2(6.1)	3(9.1)	16(48.5)	4(12.1)	2(6.1)	33(100.0)
50代		0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	4(40.0)	2(20.0)	1(10.0)	2(20.0)	10(100.0)
女子合計		8(4.7)	12(7.0)	4(2.3)	99(57.6)	47(27.3)	0(0.0)	2(1.2)	172(100.0)
10代		3(8.6)	1(2.9)	2(5.7)	19(54.3)	10(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	35(100.0)
20代		1(2.3)	3(6.8)	2(4.5)	25(56.8)	13(29.5)	0(0.0)	0(0.0)	44(100.0)
30代		3(4.5)	4(6.0)	0(0.0)	38(56.7)	21(31.3)	0(0.0)	1(1.5)	67(100.0)
40代		1(5.6)	3(16.7)	0(0.0)	13(72.2)	1(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	18(100.0)
50代		0(0.0)	1(12.5)	0(0.0)	4(50.0)	2(25.0)	0(0.0)	1(12.5)	8(100.0)

(注) 1) 13歳以上60歳未満で、学生、無職、不明を除く。
 2) 1年間で最も長時間従事したものを「主たる職業」とした。
 3) 農業賃労働以外の日雇労働。
 4) 公務員以外の公的セクターで雇用される者を含む。

(出所) 表1に同じ。

また出稼ぎのあり方にも年齢、性別の違いは明瞭に表れている(表12)。まず年齢別にみれば、出稼ぎを過去1年間に経験した者のほとんどが10～20代であった。このような若年層への集中は女子の方が顕著であり、男子は30代でもかなりの出稼ぎ経験者がある。また出稼ぎ先でみると、女子はバンコクに集中し、男子はバンコク以外の国内と海外にも相当の比重がある。出稼ぎ者の総数では男子の方が多いが、バンコクに限ると逆に女子は男子の2倍である。このように女子は20代まで主にバンコクに出稼ぎをし、結婚して村に戻った者はほとんど自家農業か、農業日雇につく。男子は、年齢が上がるにつれてバンコク以外の地方にも出稼ぎの場を求めざるをえず、そこでの職種は日雇的なものが多くなる。このような事情から国外へ出稼ぎする者も多くなり、しかも海外出稼ぎ者17名中、世帯主が10名含まれていた。

表12 トン村における出稼ぎ経験者の性別、年齢別にみた出稼ぎ先の分布
(単位：人)

	出稼ぎ 経験者 ¹⁾	出 稼 ぎ 先			職 種 ²⁾		
		バンコク	そ の 他 国 内	外 国	民間企業 職 員	一般日雇	そ の 他
男子 合計	90	29	44	17	43	31	3
10代	29	18	11	0	21	6	0
20代	34	9	21	4	17	11	3
30代	20	2	8	10	4	11	0
40代	5	0	2	3	1	2	0
50代	2	0	2	0	0	1	0
女子 合計	73	58	11	5	35	29	1
10代	35	30	5	1	18	13	0
20代	30	25	5	0	16	10	1
30代	8	3	1	4	1	6	0
40代	0	0	0	0	0	0	0
50代	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1) 「出稼ぎ経験者」とは、1988年中に村外で宿泊して仕事をした者。

2) 職種は、「自家農業」、「農業日雇」を除いた「主たる職業」、「従たる職業」の合計。

出稼ぎ先での職種が不明の者があるため、合計は出稼ぎ経験者数と一致しない。

(出所) 表1に同じ。

職種の分布を、経営耕地面積別にみたのが表13である。この村では6ライ未満の下層世帯と70ライ以上の上層世帯以外は、おおむね70%以上が農業を「主たる職業」と答えている。また彼らの「従なる職業」は、ほぼ農業日雇ないし一般の日雇労働である。一方、下層農では、自家農業以外を主業とするものが多く、しかも民間企業の従業員がその中心である。また出稼ぎ者数も下層ほど多くなる傾向があるようだ(表14)。

2. 高成長の地方都市への波及とトン村の変化

以上が1989年時点でのトン村の農外就業構造であった。ところが、その後から、コンケン市での就業機会の顕著な増加が起り、村の就業構造は大きく変わりつつある。つまり、男子についてはコンケン市の経済成長に伴う建築労働需要が発生し、女子に対してはコンケン市郊外の工場での雇用が発生したのだった。

表15によれば、コンケン県内の工業事業所従業員数は1987年から91年の4年間に5000人近い増加を示した。これはその前の8年間での増加人数の1.4倍に相当する。この増加のほとんどが、コンケン市を擁すムアン郡内での増加であった。工業種類別にみた場合(前掲表10)、最も就業者数が増えたのは「網、袋、縄、かご製造」と「繊維関連」である。そしてそれらの工業で雇われる労働者のほとんどは女子であった。網などの製造で労働需要が急激に増加したのは、ムアン郡内に漁網製造企業が大きな工場を建てたことによる。表15に明らかなように、同じコンケン県内でも都市化・工業化が進んでいる地域では女子の就業機会が多い。こうして地方都市のレベルでも、経済成長はまず女子に安定的な就業機会を提供するのであった。

先述の漁網工場は、トン村からコンケン市方面へ10km足らずの国道2号線沿いに立地し、1991年に操業を始めた。そのため、トン村の女性も相当の人数がこの工場に採用されたという(工場の初年度の雇用者数は1100人、うち女性1000人)。すでにオートバイをもつ住民も多く、またその頃から国道2号線を

表13 トン村の世帯の経営耕地面積階層別にみた職種別就業者数
 (単位：人，カッコ内%)

経営耕地面積 (ライ)	職 種							合 計
	自家農業	商 業	民間企業 職 業	農 業 日 雇	一 般 日 雇	政 府 職 員	そ の 他	
主たる職業 なし	5 ¹⁾ (14.7)	1(2.9)	9(26.5)	5(14.7)	13(38.2)	1(2.9)	0(0.0)	34(100.0)
あり	30(63.8)	6(12.8)	8(17.0)	1(2.1)	2(4.3)	0(0.0)	0(0.0)	47(100.0)
6～10	88(72.7)	3(2.5)	16(13.2)	1(0.8)	9(7.4)	4(3.3)	0(0.0)	121(100.0)
10～20	263(77.4)	2(0.6)	32(9.4)	7(2.1)	23(6.8)	10(2.9)	3(0.9)	340(100.0)
20～30	193(85.8)	1(0.4)	18(8.0)	0(0.0)	9(4.0)	4(1.8)	0(0.0)	225(100.0)
30～40	95(81.2)	2(1.7)	10(8.5)	0(0.0)	4(3.4)	6(5.1)	0(0.0)	117(100.0)
40～70	103(91.2)	0(0.0)	8(7.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(1.8)	0(0.0)	113(100.0)
70～140	2(33.3)	2(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	1(16.7)	6(100.0)
140～	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)
従なる職業 なし	1 ¹⁾ (33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)
あり	2(8.7)	0(0.0)	1(4.3)	13(56.5)	7(30.4)	0(0.0)	0(0.0)	23(100.0)
6～10	7(13.2)	0(0.0)	5(9.4)	22(41.5)	18(34.0)	0(0.0)	1(1.9)	53(100.0)
10～20	8(6.1)	5(3.8)	9(6.8)	59(44.7)	46(34.8)	2(1.5)	3(2.3)	132(100.0)
20～30	3(4.2)	7(9.9)	4(5.6)	30(42.3)	23(32.4)	3(4.2)	1(1.4)	71(100.0)
30～40	1(3.1)	7(21.9)	1(3.1)	10(31.3)	11(34.4)	1(3.1)	1(3.1)	32(100.0)
40～70	0(0.0)	5(17.9)	0(0.0)	6(21.4)	14(50.0)	1(3.6)	2(7.1)	28(100.0)
70～140	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(100.0)
140～	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(100.0)

(注) 1) 親族世帯の農業を手伝う者が含まれる。

(出所) 表1に同じ。

表14 トン村の世帯の経営階層別にみた出稼ぎ経験者数と出稼ぎ先
(単位：人，かっこ内%)

経営耕地面積 (ライ)	就業者総数	出 稼 ぎ 経 験 者 数	出稼ぎ先別人数		
			バンコク	その他国内	外 国
なし	34	10(29.4)	7	1	3
あり 6未滿	47	10(21.3)	5	4	1
6~10	121	17(14.0)	13	1	3
10~20	340	68(20.0)	29	30	9
20~30	225	29(12.9)	20	8	1
30~40	117	15(12.8)	6	5	4
40~70	113	13(11.5)	7	5	1
70~140	6	1(16.7)	0	1	0
140~	1	0(0.0)	0	0	0

(注) 「経営耕地面積なし」の1名は、2カ所に出稼ぎをした。

(出所) 表11に同じ。

表15 コンケン県の郡別にみた工業事業所従業員数の分布

	1979	1987	1991	1991	
				うち男子	うち女子
実数 (人)					
合計	14,870	18,370	23,233	14,825	8,408
ムアン郡(コンケン市を含む)	5,016	6,021	9,903	5,659	4,244
その他の「市域」を含む郡	6,256	7,297	5,886	3,325	2,561
「市域」を含まない郡	3,600	5,052	6,946	5,842	1,104
比率 (%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ムアン郡(コンケン市を含む)	33.7	32.8	42.6	38.2	50.5
その他の「市域」を含む郡	42.1	39.7	25.3	22.4	30.5
「市域」を含まない郡	24.2	27.5	29.9	39.4	13.1

(注) (1) 原表では県の合計値と郡別値の計とが一致しないものがある。ここでは、原表の県の合計値を用いている。

(2) Phuu Pha Man郡はChumphae郡に含めて計算した。

(3) 「市域」とは、「テーサバーン」を指す。

(出所) 表10に同じ。

通ってトン村とコンケン市をつなぐ乗合バスが急増し、1993年には1日10往復通るようになっていた。こうしてコンケン市方面への通勤はきわめて容易となった。

この工場の就業時間は、朝7時から15時30分、15時から23時30分、23時から翌朝7時30分という3シフト制になっている(1週間交代でシフト)。作業内容は漁網の平編み、糸繰り、蚊帳製造などを機械で行うもので、昼休み中も機械は止まらないため、従業員が30分交替で昼食をとるといふ。賃金は初めの2カ月間は訓練期間ということで1日40パーツであるが、その後74パーツに引き上げられ、1年たつごとに10パーツずつ上がる(1993年4月時点)。工場の開業当初から働いている村人は94パーツの日給を得ており、1月当たり26日労働なので月給に換算すると2400パーツほど。年間の収入では、ボーナス(6日分の賃金相当額)を含めて3万パーツ弱になる。

Yは現在38歳で、15歳を筆頭に3人の子供をもつ女性であるが、工場開業当初から勤務し、調査時点で3万パーツ弱の年収を得ていた。彼女の夫はコンケン市での建設労働に農閑期のあいだ従事しており、1日115パーツを得ている。夫が月25日間、大豆の植付けが済んだ2月から大豆の刈取りの始まる5月まで4カ月建設現場に出たとして、約1万1000パーツの労賃収入を得るであろう。そうすると、この世帯の農外収入は合計4万1000パーツほどになる。一方、この農家の農業経営であるが、灌漑田での雨期作稲3ライから得られる粃2160kg(1992年)はすべて飯米にまわし、乾期稲作の収穫を販売している。稲作にかかった経費を差し引くと約2100パーツの農業現金所得となる。したがって農外所得と合わせると、農家所得は4万3000パーツほどであった⁽⁴²⁾。

家計費については、1カ月2000パーツあれば暮らしていけるということなので4万3000パーツの現金所得はこの農家世帯の経済的再生産を支えて余りある。そして、この世帯の経済的余裕を与えているのが、Yの労賃収入であることは明らかであろう。しかし、それを得るためにYは農繁期にも工場勤務を休むわけにはいかない。3シフトで働くために、朝のシフトに当たった

ときには農作業はできないが、午後のシフトのときには午前中農作業を行ってから出勤して夜に休む。夜間のシフトのときには、やはり午前中農作業して、午後休んでから出勤するという。稲作のピークは限られているとはいっても、かなりの重労働であることは間違いない。したがって労働者の多くは30歳未満という。ただし、今のところ工場は、若年労働力のみで必要な労働者数を確保できていないこともあって、30歳以上の婦人も雇用しているようである⁽⁴³⁾。

一方男子は、コンケン市内あるいは郊外での建設需要の急増で、建設労働者として雇われる機会が増加した。Mは1970年頃からコンケン市などで建設労働者として働いているが、70年当時、コンケン市で建設労働に従事していたトン村の人は数人であったという。建設需要も病院、学校、公務員宿舎など公的セクターが主であった。

ところが、1990年頃の建設需要は主に分譲住宅など民間のものが多く、このブームで、建設会社の自動車がトン村まで労働者を迎えに来るほどになった。1993年8月時点での賃金は1日140バーツ（ただし非熟練労働者と女子は80バーツ）であり、Mの妻も建設現場に出ているので、2人で1日220バーツの労賃収入がある。Mの農地は天水田3ライのみであるから、建設労働収入が現金収入の全部といってよいであろう。夫婦で1月当たり農繁期には10日ほど、農閑期には25日ほど建設現場に出るので、年間では夫婦で5万バーツほどの所得をあげている。明らかに地方へも経済成長の波が押し寄せているのである。

コンケン市においてみられるような製造業の拡大と、それに伴う経済活動全体の拡大は、1980年代終わりから始まったタイの急激な経済成長の産物である。表16にみられるように、バンコク周辺以外の地方でも事業所数と就業者数の急速な増大が起きている。

しかし、トン村のように通勤兼業が可能となった農村はまだ一部にすぎない。コンケン県内の工業事業所の就業者数の推移をみても、就業者数の顕著な増加がみられるのは、コンケン市を擁するムアン郡のみといってよい。コ

表16 バンコクおよび周辺5県を除く地方の事業所数と
被雇用者数の変化(1983~92年)

	1983~84	1986	1987	1988	1989	1990	1992
事業所数							
合計	72,861	75,177	77,446	78,468	81,912	100,518	107,925
中部	18,466	18,246	19,470	19,997	20,831	26,538	28,854
北部	17,466	18,096	18,306	18,567	19,055	23,859	25,326
東北部	21,411	22,990	23,444	23,381	25,029	28,578	30,800
南部	15,518	15,845	16,226	16,523	16,997	21,543	22,945
被雇用者数 (1,000人)							
合計	629	612	682	744	864	972	1,341
中部	194	174	218	242	305	357	550
北部	167	168	170	177	194	215	264
東北部	123	126	129	141	161	187	235
南部	145	145	165	183	204	213	292

(注) 被雇用者のいる事業所についてのデータ。バンコク周辺5県とは、ナコンパトム、ノンタブリー、パトゥムタニー、サムットプラカン、サムットサーコンの諸県。

(出所) Thailand, Ministry of Interior, *Year Book of Labor Statistics*, 各年版。

ンケン市のような地方の中心都市への通勤が不可能な大多数の農家は、現在もバンコク周辺か外国の労働市場をめざして出稼ぎをせざるをえないのである。

おわりに

1960年代からの経済成長の過程で、東北タイの農家は自己の労働力を市場で販売することで、農業のみでは不足する現金所得を確保するようになった。工業化と都市の拡大による労働需要がバンコク周辺に集中していたために、農家の労働力の販売も、バンコクへの労働移動を伴わざるをえなかった。そして、まず移動していったのは、農業の基幹労働力となっていない未婚の、年齢的には10~20代の農家女子であった。

彼女らが吸収されていった産業は、初めは都市生活に必要なサービスを提供する分野であったが、まもなく工業化の進展とともに、製造業部門にも就業機会を見だしていった。とりわけ製造業部門で成長著しかった繊維産業では、女子労働力への需要が拡大し、東北タイ農村からの移動労働者にも安定的な就業機会を提供した。しかしそのようにして都市に出てきた者たちのかなりの部分は、再び農村へ戻っていったと思われる。5年間の人口移動についてのみえば、非都市から都市への移動者数の半分以上が、都市から非都市への流れで相殺されていた。このような還流が都市人口比率の拡大をある程度抑制してきたと考えてよいであろう。

農村への還流の基盤は、東北タイの農業がもつ人口扶養力である。この地方の相続慣行によれば、親の農地は子供（主に女子）に分け与えられる。その結果農家数が急増し、農地は細分化されるはずである。実際農家数は、1960年から80年までに1.6倍になった。ところが、東北タイの農家1戸当たりの水田面積はこの間にむしろ増加さえしている。しかも単位面積当たりの収量が上昇したことから、1戸当たりの米収穫量はかなり増大している。

これはひとつには、東北タイの農家の子供のうち、農外あるいは東北タイ以外へと流出した者があり、農地の細分化を抑えたという面がある。しかし重要なのは、この間に東北タイの稲作面積が2倍近くに増加したという事実である。このため、増加分の農家が全く親から農地を相続しなかったとしても、1戸当たり17ライの水田を確保できたことになる。この面積は飯米を確保するうえで、十分な広さであった。

しかも、1960年代から始まる商品作物の導入と70年代のコモディティ・ブームは、東北タイ農家の農業所得を急増させ、生活水準の向上に大きく寄与した。しかし1980年代に入ってブームが去ると農業所得は減少し、一度上昇した生活水準の維持はもっぱら農外収入の増大でなされてきた。その農外収入の増加は主に労働力の販売によって支えられている。こうして東北タイ農家にとって、労働力の販売は世帯としての経済的再生産にとって不可欠なものとなった。

1980年代末以降の高成長は、農家の就業機会を急増させ、しかも地方の中核都市にまで工業化を波及させた。近郊農村では、通勤兼業すら可能になっている。出稼ぎといった形をとる兼業に比べ、これは農家にとって経済環境の改善といってよいであろう。トン村でも、世帯によっては農外収入のみで家計を維持できるものすら現れている。しかしこれをもって、東北タイの中核都市近郊の農家が、土地もち労働者化しているとするのは早計であろう。たとえ現金所得の面で、労働力の販売による収入が大きな位置を占めていても、安定的な就業機会をもつのは主に未婚の女子であるし、そのような収入は農家のファミリーサイクルの一時期にのみ期待できる性質のものであった。また、農家の世帯主やその妻が地方都市で得られる就業機会は、より不安定なものである。

そして地方中核都市の発達による労働需要増大の恩恵に与れない東北タイの大部分では、農家は今後もバンコクなどへの出稼ぎという形で労働力の販売を続けざるをえない。したがって、たとえ現金収入の面で農業経営の比重が小さくなっていても、農業経営は彼らが生活の再生産のために最後まで頼れる砦なのである。

しかし、その農業経営の規模は、耕地の外延的拡大が困難になった今日では、均分的相続慣行を続けていくかぎり、急速に縮小の方向へ向かわざるをえないであろう。それはより多くの農業労働力を農外労働市場へ押し出す作用として働く。そして農外就業先の不安定性が短期間に解消される見込みはないから、農家の多くは、収益性の低い農業と、不安定で低賃金の農外就業を組み合わせた農家経営を当分行っていかざるをえないであろう。

〔注〕 _____

- (1) Krasuang kan kaset lae sahakon kan kaset, *Raidai raichai khong kasetrakon pi pho pluk 2529/30* [農民の収入・支出, 1986/87作付年版], Bangkok, 1988.
- (2) アンドリュースによる1933～34年の農家経済状況に関する調査によれば(対象は全国39カ村, 1650戸), 当時の農家所得に占める農業所得の比率は, 東北タ

- イ27%, 南タイ24%, 北タイ21%, 中部タイ50%であった (James M. Andrews, *Siam 2nd. Rural Economic Survey 1934-35*, Bangkok: Bangkok Times Press Ltd., 1935, の表13, 15より計算)。
- (3) 同上の調査によると, 副業部門収入の比率は, 各地方それぞれ43%, 55%, 57%, 30%であった (*ibid.*)。
- (4) タイの1990年の人口は5630万人で, そのうち602万人が大バンコク市に住む。バンコクに次ぐ人口規模をもつ都市はノンタブリー市で, その人口は24万人にすぎない (Thailand, National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, Bangkok, 1992)。
- (5) Sidney Goldstein & Alice Goldstein, *Migration in Thailand: A Twenty-five-year Review*, Honolulu: East-West Center, 1986, あるいはPenporn Tirasawat, "Migration in Thailand: Past and Future," in P. Hauser, D. Suits & N. Ogawa, eds., *Urbanization and Migration in ASEAN Development*, Tokyo: National Institute for Research Advancement, 1985, などが, タイの人口動態を概観するのに便利である。
- (6) これについては, カセサート大学の研究者を中心に, まとまった調査がなされている (Narongchai Akrasenee et al., *Kan chang ngan khong kitchakan nok fam nai chonnabot thai* [タイ農村の農場外就業], Bangkok: Borisat chatkan utsahakam chamkad, Borisat nai khrua ngern thun utsahakam haeng prathet thai, 1983)。またこの研究プロジェクト (Rural Off-Farm Employment Assesment Project) の成果の一部は, カセサート大学の応用経済研究所 (Center for Applied Economics Research) から英語のリサーチペーパーの形で出されている。その他, 農村工業化の意義と可能性について論じたものとして, Michael J.G. Parnwell, "Confronting Uneven Development in Thailand: The Potential Role of Rural Industries," *Malaysian Journal of Tropical Geography*, Vol. 22, No. 1, June 1991がある。
- (7) 1990年の都市部 (タイ語でテーサバーン) 以外の人口は82%であり, これからスカーピバーン (郡役場所在地などの小さな街場) を除くと, 70%が純農村地帯に住んでいることになる (Thailand, National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*, Bangkok, 1992)。テーサバーンはおおむね人口1万人以上で人口密度が1km²当たり3000人という条件を満たすものとされている。詳しくは, 橋本卓「タイの地方自治制度—形式自治から実質自治への転換をめぐって—」(『北九州大学法政論集』第16号3, 4合併号, 1989年3月) 参照。

就業人口については, Thailand, National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey Whole Kingdom*の1990年8月調査 (農繁期), および91年2月調査 (農閑期) の数値。なお, この労働力調査は, 調査時前の1週間に

において最も多くの時間を費やした産業を就業者の従事した産業として区分している。

ただし、人口センサスや労働力調査のデータは、フーラーらも指摘するように、季節移動を繰り返す人々や、人口移動調査の対象期間中（5年間）にもとの場所に還流してしまった人を無視している（Theodore D. Fuller et al., *Migration and Development in Modern Thailand*, Bangkok: Social Science Association of Thailand, 1983, pp. 37-40）。

- (8) 1970年と80年の人口センサスの都市と非都市の人口を比べると、この10年間で非都市部から都市部への純流出口分は170万人ほどであるが、同時期に非都市の10歳未満人口は970万人以上増えている（Thailand, National Statistical Office, *Population & Housing Census*, 1970, 1980年版のデータから計算）。
- (9) 末廣昭『タイ—開発と民主主義—』岩波書店, 1993年, 129ページ。
- (10) Joan H. Nelson, “Sojourners versus New Urbanites: Causes and Consequences of Temporary versus Permanent Cityward Migration in Developing Countries,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 24, No. 4, July 1976.
- (11) 福井は東北タイのドンデーン村について、1935年から83年までの人口移動の量的把握を行っている（福井捷朗『ドンデーン村—東北タイの農業生態—』創文社, 1988年, 171~199ページ）。そのなかで就業目的のための移住についても分析が加えられているが、本章で取り上げるトン村と比較すると、ドンデーン村の場合、流出者がかかなり多いという印象を受ける。それはおそらくドンデーン村では米の自給に不安があり、人口を排出する力が強かったこと、近くの小都市での就業機会が早くから開けていたこと、などによるのではないだろうか。しかしこのドンデーン村でも、女子の帰村率が高いこと、女子の方が首都圏の労働市場との結びつきが強いことなど、トン村と同様の特色が見いだせる。
- (12) 中部タイ下部の農村については、田坂が階層別の労働移動の違いを明らかにしている（田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』お茶の水書房, 1991年）。
- (13) なお、東北タイからの労働移動には、階層差があまりみられないという指摘がある（Paul Lightfoot et al., *Circulation and Interpersonal Network Linking Rural and Urban Areas: The Case of Roi-et, Northeastern Thailand*, Honolulu: East-West Population Institute, 1983, p. 28）。
- (14) 1980年で東北タイはバンコクへの純流入者の60%近くを供給していた（Goldstein & Goldstein, *Migration in Thailand*……, p. 29の表より計算）。
- (15) Thailand, National Statistical Office, *1988 Intercensal Survey of Agriculture*, Bangkok, 1988.

- (16) 水野浩一『タイ農村の社会組織』創文社、1981年、41～42ページ。
- (17) この村の平均的な米の収量水準は1ライ当たり200kg(粃換算)であったというから、1ライ当たり少なくとも100kg程度の白米が確保できたことになる(村でいつから精米機が使われるようになったか不明であるが、ここでは小型精米所の平均的歩留まり50%を採用)。一方、1960年の人口センサスおよび62年の家計調査によると、東北タイの農家の平均世帯員数はほぼ6人で、白米の年間消費量は188kgであった。この値をトン村にも適用すると、1世帯当たり年間1128kgの白米が必要で、これを確保するためには11ライ強の稲作面積が必要となる。自家飯米以外に1000バーツの現金を粃の販売のみで得るには、さらに9ライほど必要であった(当時の粃価は12kg当たり約7バーツであったという)。したがってこの村の平均的な規模(16ライほど)の農家では、米の販売収入のみでは、必要な現金を確保するのは難しかった(Thailand, National Statistical Office, 1960 *Population & Housing Census*, およびidem., *Household Expenditure Survey B.E. 2505*, Bangkok, 1962)。
- (18) Arb Nokhachat, *Kankha pasusat khong prathet thai (kho krabue lae sukun)* [タイの家畜流通(牛と豚)], Bangkok: Kasetsart University, 1961, p. 9.
- (19) 鴨卵平均価格0.43バーツ/個、産卵率48.7%とすると、1羽当たりの粗収益は廃鴨の販売収入などを加えて年間53バーツ。一方1羽当たりの飼養費用44.6バーツであるから、100羽の所得は840バーツとなる(Uthit Naksawad, *Rai ngan phon ngan sukxa khonkhwa ruang phawa kan phalit khai ped nai prathet thai* [タイにおける鴨卵の生産状況に関する調査報告], Bangkok: Kasetsart University, 1961, pp. 199, 210, 219, 225, 256, より計算)。
- (20) 1950年代以前の村からの米の輸送は、人がかつぐ(天秤棒の両端にぶら下げた桶のなかに12kgずつの粃を入れる)か、または牛車(kuien)に乗せて運ぶかのいずれかであった。当時は牛車を所有している世帯は少数であり、全世界帯の10%ほどであったという。牛車は自分ではなかなか製作できないため、職人の作ったものを購入する必要があった(価格200バーツほど)。しかも、同じ大きさ、力もち、人間の指示を聞き分けるように訓練されたつがいの水牛が必要であった。このような水牛はつがいで500バーツ、よいもので1000バーツもしたという。したがってかなりの資本投資であり、どの世帯でも揃えられるものではなかった。また牛車を購入する必要性も一般の農家にとってあまりなかったであろう。
- (21) このとき村人の請負賃金は1束(90cmの立方体に束ねたもの)当たり10～15バーツで、1日2人がかりで1.5束を作ったというから、1人当たりの日当は7.5～11バーツであった。
- (22) 1955年の耕地に占める水田面積の比率は76%であった(Thailand, Ministry

of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, Bangkok, 1955)。また稲作収入については後出表2を参照のこと。

- (23) Andrews, *Siam 2nd. Rural Economic*……, p. 124.
- (24) 現在に至るまで、タイの労働市場の多くは、労働者一般に開かれているというよりも、人的ネットワークを介して特定の人々につながっているといた方がよい。とくに雇用者数の小さい事業所では、人的つながりを頼って労働力を調達する傾向が強い。このようなチャネルの特殊性は、東北タイのように労働市場から遠くなればそれだけ顕著になる。なぜならば、村人各自の努力によっては就業機会についての情報を得にくいし、就業できるまでのコストが高くなるからである。このような労働市場へのアクセスの特色のゆえに、ある村や地域をとってみると就業機会が特定の場所、職種に偏るのである。
- (25) 日当制の場合、1日20パーツであったが、樹液採取のような出来高払いの場合、これよりも高い労賃を得た者もいたようだ。ある村人の場合は、1日5kgの樹液を採取し、ゴムシートに加工して販売すると、農園主と売上げを折半した。こうしてこの村人は、7カ月ほど働いて4000パーツほどをトン村に持ち帰ることができた。また、20パーツの日当制で働いていた別の村人は、1カ月で400パーツほど残すことができたという。
- (26) Krasuang kan kaset, Krom setakit kan kaset, *Kan suksa phawa setakit kan kaset khong kasikon nai changwat roi et maha sarakhm lae kalasin phoso 2506* [1963年におけるロイエット県、マハーサラカム県、およびカーラシン県内の農家経済状況に関する研究], Bangkok, 1963, 表16.
- (27) 労働局が行った1971年4月時点のバンコク周辺5県の賃金調査では、アパレル縫製労働者の賃金はほぼ日給10~20パーツである。1970年頃にメイフェアー社に入社したトン村出身者の賃金は、食費分を合わせればほぼ1日10パーツであった (Krasuang mahathai, Krom raeng ngan, *Rai ngan phon kan samruad atra kha raeng tam praphet achip 2514* [1971年、職種別労賃に関する調査結果報告], Bangkok, 1972)。
- (28) ワリン・ウォンハンチャオ、池本幸生編『タイの経済政策—歴史・現状・展望—』アジア経済研究所、1988年、143, 146ページ。
- (29) 1972年のバンコクおよびその近県における工場のうち、40%が繊維関係で、そのまた40%が10人未満の小零細工場であった。このような零細工場の大多数が縫製業を営むものであった (末廣昭「タイ」<アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』アジア経済研究所、1980年> 212, 222ページ)。
- (30) Chaiyong Chuchart et al., *An Economic Study of the Production and Marketing of Thai Kenaf*, Bangkok: ASRCT, 1967, p.18, およびKrasuang kaset lae sahakon kan kaset, Krom songserm kan kaset, *Sathiti kan pluk phued rai lae phued phak pi 2511* [畑作統計1968年版], Bangkok, 1981.

- (31) Chaiyong et al., *ibid.*, pp. 30, 32, 34, 31の表より計算。なお、稲の粗収益は、Thailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand* の1966/67年作米の値から計算。
- (32) Krasuang kaset lae sahakon kan kaset, Krom songserm kan kaset, *Sathiti kan pluk*……, およびMinistry of Agriculture, *Agricultural Statistics* …… , 1978/79年版。
- (33) キャッサバの粗収益が東北タイ農家の農業粗収入に占める割合は1982/83年には米を抜いて最大となった (Thailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics*……, 各年版)。
- (34) 農業統計によれば、1972年のキャッサバ芋の平均価格は、1 kg当たり0.47バーツ、平均収量が1ライ当たり2366kgであったから、1ライ当たりの平均粗収益は1112バーツであった (Thailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics*……, 1975/76年版)。支出は主に労賃支出であるが、耕起、植付け、草取り、収穫、トラックへの収穫物の積上げといった各作業ごとに雇用をいれたとしても、トン村の場合1ライ当たり660バーツほどの支出ですんだという。
- (35) トン村での聞取りによると、当時の労賃水準は以下のようであった。耕起：150バーツ/ライ、植付け：60バーツ/ライ、草取り：100バーツ/ライ、収穫・輸送：180バーツ/トン(収量を1.94トンとすると1ライ当たり349バーツ)。したがって合計は1ライ当たり659バーツになる。
- (36) ケナフの場合、主に雇用をいれるのは水に浸したケナフの繊維を剥ぐ作業であった。この作業は1ライ当たり3～4人日程度の労働投入ですんだという。
- (37) 家族労働力が恒常的に不足する場合、luuk changとよばれる年雇を入れることが、東北タイでは伝統的に行われていた。この場合、労賃は収穫後に粃の形で支払われるのが普通であった。しかし自給を基礎とする農業経営で、年雇を入れねばならないような状況にある農家は一般的ではなかった。
- (38) 1967年に初めてラジオを購入した者がいたが、普及し始めるのは77年頃であった。オートバイは、村に住む歯医者がかむらを回るために1968年に購入したのが最初であった。ただし一般の住民が購入し始めるのは1977年頃である。テレビは寺の住職が、1975年に発電機を使って見るようになったが、一般住民がテレビを初めて購入したのは81年であった。この住民はバンコクの近県から来て、この村の女性と結婚した人物であった。
- (39) 1990/91年の農業所得が急に高くなっているが、これは耕種部門にも畜産部門にも属さない収入の急増によるものである。とりわけ種子や種畜の売買による収入が急増しており、外国種の肉牛の導入ブームなどがこの時期に起きたことの反映かもしれない。
- (40) 1棟目の鶏舎建築費用のうち7万バーツを民間銀行から年利16%で借り入れ、残りは妻の父から無利子で借りた。2棟目のときは年利12%で6万バーツ

を農業協同組合銀行から借りた。

鶏は年間2.5回出荷可能であり、CPとの契約で1羽当たり6.8パーツが支払われる。鶏の死亡率が3%ほどであるから、年間18万1390パーツの売上げになる。このほか鶏糞の売上げ1万7500パーツを加えると、粗収益は19万8890パーツである。一方、飼育農家が支払う経費は、電気代、石油代、地面に敷く糞がら代金、鶏の保険料、売上税など合計2万4617パーツであり(飼料代はCP社からあらかじめ差し引かれている)、これに施設の減価償却費と借入金利子の支払い8万4524パーツを加えると10万9141パーツになる。粗収益から差し引くと、8万9749パーツの所得となる。同様の計算を養豚経営についても行ったが、80頭ほどの母豚を飼育する子豚生産経営で、年間10万パーツ以上の純収益が期待できる。

- (41) Thailand, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics*……, 1987/88年版。
- (42) 1992年の乾期作ではうるち米を植えて、収穫はすべて販売し6000パーツの粗収益を得た。稲作にかかった経費は、雨期作では肥料代500パーツと、耕起と脱穀の際に入れた賃労働への労賃支払い1300パーツの計1800パーツ。乾期作では肥料代500パーツと、耕起、刈取、脱穀の際の労賃支払い1600パーツの計2100パーツ。これらを合計すると農業生産に要した現金支出は、固定費部分を無視すると3900パーツになり、現金粗収益から引いた残りは2100パーツであった。
- (43) 若年女子に対してはバンコクの就業機会も多く、またコンケン市でもより楽な仕事の機会があるため、重労働は敬遠される傾向があるようだ。たとえばトン村のある15歳の女子中学生が、コンケン市のデパートの入口に開店したケンタッキーフライドチキンの店で夏休みのアルバイトとして働いているが、その労賃は1時間17パーツであった(1993年4月)。彼女は、労働強度という点ではおそらく漁網工場よりもはるかに楽な職場で8時間働いて、136パーツを得ることになる。